

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

② その他有価証券

決済日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価損益は特定資産評価損益等で処理しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 30～50年

構築物 15～20年

什器備品 3～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

役員及び職員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする小規模企業等における簡便法を適用しています。

③ 役員退職慰労引当金

常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末退職慰労金の要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

④ PCB引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式を採用しております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
図書資料	3,583,541	0	0	3,583,541
小計	3,583,541	0	0	3,583,541
特定資産				
土地	110,494	0	0	110,494
建物	2,202,561,948	0	93,015,920	2,109,546,028
構築物	112,047,792	0	11,782,370	100,265,422
什器備品	218,639,138	1,121,794	30,540,619	189,220,313
図書資料	1,395,274,911	21,198,856	0	1,416,473,767
ソフトウェア	3,443,758	0	892,258	2,551,500
事業運営積立資産	2,837,988,544	23,619,774	0	2,861,608,318
退職給付引当資産	70,854,013	7,548,217	24,213,650	54,188,580
建物設備修繕引当資産	251,133,867	21,670,654	5,465,719	267,338,802
PCB引当資産	24,632,335	777	0	24,633,112
小計	7,116,686,800	75,160,072	165,910,536	7,025,936,336
合計	7,120,270,341	75,160,072	165,910,536	7,029,519,877

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
図書資料	3,583,541	0	(3,583,541)	0
小 計	3,583,541	0	(3,583,541)	0
特定資産				
土地	110,494	(110,494)	0	0
建物	2,109,546,028	(2,109,546,028)	0	0
構築物	100,265,422	(100,265,422)	0	0
什器備品	189,220,313	(189,220,313)	0	0
図書資料	1,416,473,767	(378,349,296)	(1,038,124,471)	0
ソフトウェア	2,551,500	(2,551,500)	0	0
事業運営積立資産	2,861,608,318	(202,000,000)	(2,659,608,318)	0
退職給付引当資産	54,188,580	0	0	(54,188,580)
建物設備修繕引当資産	267,338,802	(30,211,202)	(237,127,600)	0
PCB引当資産	24,633,112	0	(28,112)	(24,605,000)
小 計	7,025,936,336	(3,012,254,255)	(3,934,888,501)	(78,793,580)
合 計	7,029,519,877	(3,012,254,255)	(3,938,472,042)	(78,793,580)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	2,793,532,666	△ 683,986,638	2,109,546,028
構築物	179,828,553	△ 79,563,131	100,265,422
什器備品	426,338,599	△ 237,118,286	189,220,313
ソフトウェア	15,298,304	△ 12,746,804	2,551,500
小 計	3,414,998,122	△ 1,013,414,859	2,401,583,263
その他固定資産			
構築物	136,500	△ 32,988	103,512
什器備品	33,875,549	△ 32,298,304	1,577,245
ソフトウェア	13,162,010	△ 12,832,610	329,400
小 計	47,174,059	△ 45,163,902	2,010,157
合 計	3,462,172,181	△ 1,058,578,761	2,403,593,420

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評 価 損 益
債券（事業運営積立資産）			
三菱UFJ証券ホールディングスクレジットリンク債	300,000,000	295,083,000	△ 4,917,000
三菱UFJ証券ホールディングスクレジットリンク債	1,000,000,000	1,004,720,000	4,720,000
明治安田生命保険相互会社第1回B号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	500,000,000	498,865,000	△ 1,135,000
第16回三菱UFJフィナンシャルグループ 期限前劣後免除特約付	270,000,000	269,959,500	△ 40,500
第6回三菱UFJフィナンシャルグループ 永久社債劣後免除特約	300,000,000	305,169,000	5,169,000
第118回大阪府公募公債	40,000,000	40,120,200	120,200
債券（建物設備修繕引当資産）			
第2回三菱UFJフィナンシャルグループ 期限前劣後免除特約付	100,607,750	100,422,000	△ 185,750
合 計	2,510,607,750	2,514,338,700	3,730,950

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
科学研究費補助金 （特定奨励費）	文部科学省	299,136,292	110,000,000	90,216,285	318,920,007	指定正味財産 （注）
助成金						
日本万国博覧会記念基金事業助成金	関西・大阪 21世紀協会	0	2,600,000	2,600,000	0	—
合 計		299,136,292	112,600,000	92,816,285	318,920,007	—

(注) 当期末残高は、特定資産に計上されている図書資料及び固定資産に対応する指定正味財産相当額です。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	88,104,608
減価償却費計上による指定解除額	135,556,854
経常外収益への振替額	
減価償却費計上による指定解除額	674,313
合 計	224,335,775

8. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。

退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

また、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	70,854,013 円
退職給付費用	7,548,217 円
退職給付の支払額	24,213,650 円
期末における退職給付引当金	<u>54,188,580 円</u>

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	7,548,217 円
----------------	-------------

(3) 役員退職慰労引当金に関する事項

役員退職慰労引当金904,500円を退職給付引当金に含めて計上しています。また、役員退職慰労引当金繰入額904,500円を退職給付費用に含めて計上しています。

9. 金融商品関係

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の一部を運用益によって賄うため、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債）のみであり、一定の金額を限度としている。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体及び参照組織の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①資産運用規定に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規定に基づき行う。

②信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体及び参照組織の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。